

# 1. 概要

## 1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は平成 18 年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、平成 22 年度で第一期中期計画期間の 5 年が終了し、平成 23 年度から第二期中期計画期間を開始している。この第二期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、6 つの方針に基づき活動している。

(1) ものづくり産業の総合的支援の推進

～高付加価値化、デザイン活用、高信頼性～

(2) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実

～「環境」、「福祉」、「安全・安心」等大都市課題の解決に貢献～

(3) 中小企業の国際競争力強化

(4) サービス産業などへの技術支援サービス拡充

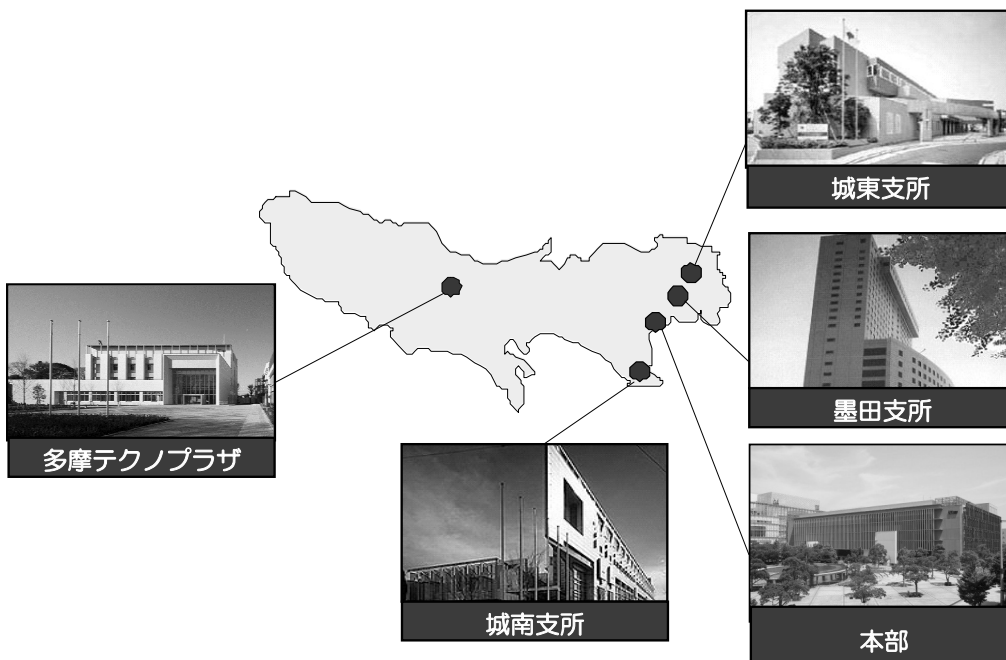
(5) ものづくりに携わる産業人材の育成

(6) 震災復興技術支援の推進

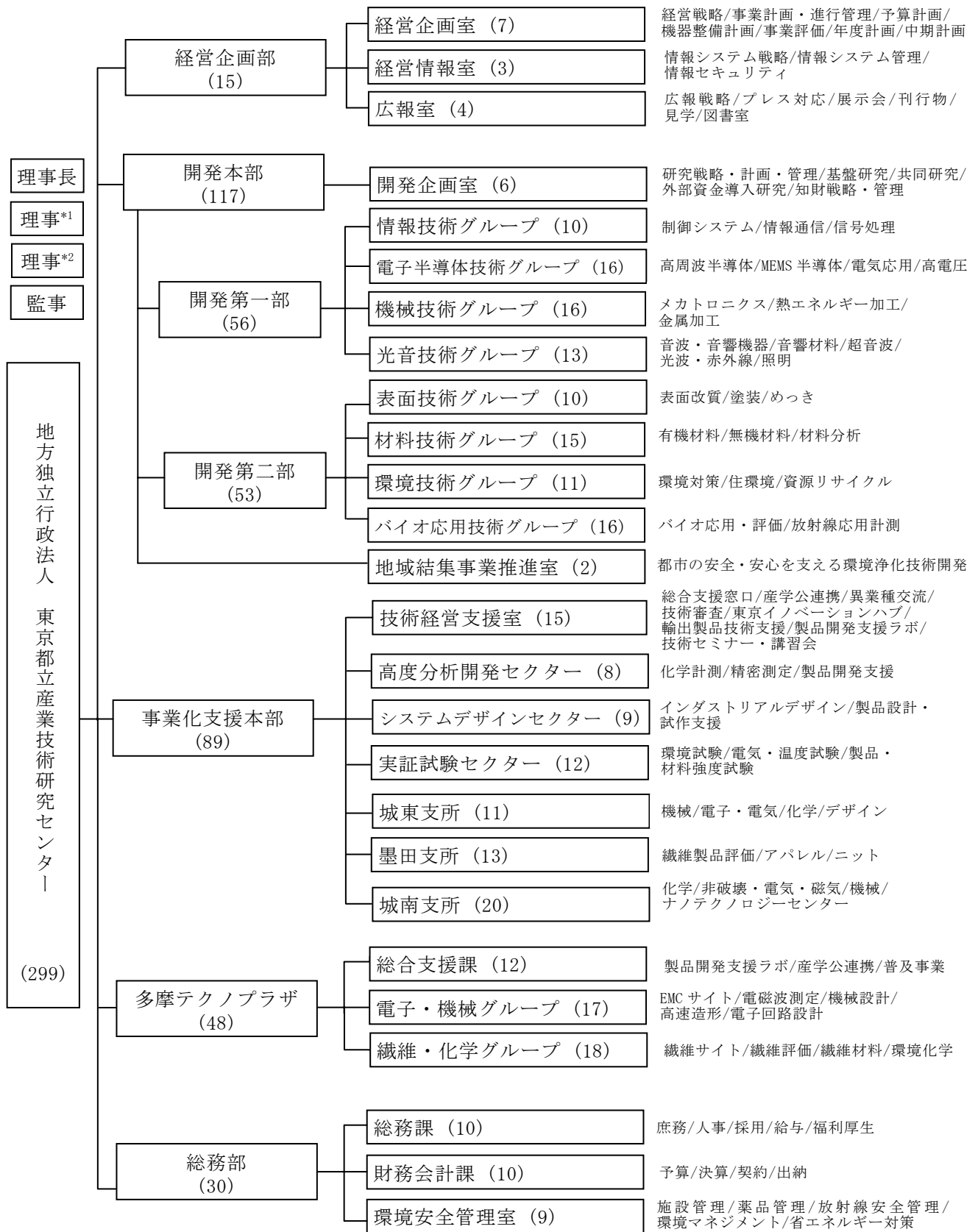
平成 24 年度は、中小企業が自らの製品を海外でビジネス展開する際に必要となる国際規格、海外規格への適合性に関する情報提供、専門相談、適合性試験等を行う「広域首都圏輸出製品技術支援センター」を 10 月に設立した。東京、埼玉、千葉、神奈川、長野の 1 都 4 県公設試験研究機関で共同運営することで、より多くの規格に対応し、企業の海外展開を積極的に支援している。

また、本部開設時に設立し、開発型中小企業に必要な機能を集約した 3 つのセクター（高度分析開発セクター、システムデザインセクター、実証試験セクター）では、年間 90 千件の利用があった。

都産技研は、都民の期待に応え、引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、都内中小企業に対し高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



## 1.2 組織



注1：( )内の数字は職員数。ワイドキャリア（12日型、時間型）を含む。（平成25年3月31日現在）

注2：理事\*1は開発本部長を兼務。理事\*2は事業化支援本部長を兼務。

経営企画部長は経営情報室長を、開発第一部長は情報技術グループ長を、事業化支援本部主席研究員は城東支所長をそれぞれ兼務。